



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <http://www.dle.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 椎木 隆太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 川島 崇

(TEL) 03-3221-3980

定時株主総会開催予定日 平成29年9月25日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,427	—	△895	—	△916	—	△1,801	—
28年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期 △1,825百万円 (—%) 28年6月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△94.92	—	△97.9	△18.2	△20.2
28年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 —百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,150	1,889	30.7	93.33
28年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年6月期 1,889百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△265	△432	2,436	2,362
28年6月期	—	—	—	—

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の配当性向 (連結) 及び純資産配当率 (連結) については記載しておりません。

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,999	35.5	△170	—	△183	—	△197	—	△9.77

(注) 第2四半期 (累計) の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社W media、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 期中における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	20,240,600株	28年6月期	16,895,400株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	18,977,257株	28年6月期	16,752,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,179	△29.2	△775	—	△792	—	△1,294	—
28年6月期	3,079	52.5	249	△24.5	211	△37.6	142	△35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	△68.19	—
28年6月期	8.53	7.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年6月期	5,006	40.7	2,040	46.0	—	—	100.80	
28年6月期	3,922	46.0	1,806	46.0	—	—	106.89	

(参考) 自己資本 29年6月期 2,040百万円 28年6月期 1,805百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
期中における重要な子会社の異動	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、底堅さを増した個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業部門に改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政権交代による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それにともない、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、過去より分離していましたが「商標権」と「イベント・プロデュース会社」を統合し、事業の一体経営による意思決定の迅速化、経営効率・収益性の向上を目指すことを目的として平成28年9月1日に当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、株式会社W mediaの株式を取得し、今まで以上にファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組みをしてまいりました。なお、平成29年1月1日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを存続会社、株式会社W mediaを消滅会社とする吸収合併方式により両社は合併し、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当連結会計年度においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。10周年を迎えた「秘密結社 鷹の爪」においては、日本初のエンタテインメント型攻城戦ツアーとして戦国時代の城攻めをリアルに体感できる「鷹の爪団のSHIROZEME」を国宝「松江城」で開催するとともに、在上海日本国総領事館が主催する中国・上海の観光PRイベントに参加するなど、海外展開を視野に入れた活動を開始いたしました。また、「パンパカパンツ」においては、ナショナルクライアントへの全国プロモーションを拡大するとともに、過去連続してダウンロード1位を記録しているLINEスタンプに続き、韓国のアニメ専門ケーブルチャンネルにおいて視聴率1位を獲得するなど、国内外において事業領域を拡大いたしました。さらに、「貝社員」においては、全国29局ネットで放送されている朝の情報エンタテインメント番組内で「朝だよ！貝社員」として継続的に放送されるとともに、東京スカイツリータウン内の「すみだ水族館」において、イベント「ビックリ！貝まつり～アイツもコイツも実は貝～」を開催し、認知度を拡大いたしました。

デジタルコンテンツにおいては累計240万ダウンロードを記録したスマートフォン向けゲームアプリ「おそ松さんのへそくりウォーズ～ニートの攻防～」において新規イベントを実施するなど、事業領域を順調に拡大いたしました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、「TOKYO GIRLS COLLECTION' 16 A/W」、「TOKYO GIRLS COLLECTION' 17 S/S」及び「takagi presents TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」を開催するとともに、アジアの最旬の「ファッション」「文化」「エンタテインメント」を世界へ発信する「TOYOTA presents ASIA FASHION AWARD 2016 in TAIPEI」をプロデュースするなどアジア展開を加速させております。さらに、10年間に渡りトレンドを生み出し続けてきたプロデュース力と、インフルエンサーの発掘・育成を行ってきたノウハウを活かし、インフルエンサーマーケティング事業を新規に開始・展開するなど、事業領域・規模を急速に拡大させております。

新規事業領域としては、DOTAMA、泉まくらなどが所属する音楽レーベル「術ノ穴」が当社グループに参画し、新たな事業領域として音楽プロデュース事業に本格参入いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当連結会計年度においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の公開等を行いました。特に「秘密結社 鷹の爪」においては10周年記念施策として「鷹の爪8 ～吉田くん×ファイル～」を公開しております。また、実写映画プロデュースでは「ディストラクション・ベイビーズ」が、今年で69回目を迎え、ヨーロッパを代表する国際映画祭「ロカルノ映画祭」で「新進監督コンペティション部門 最優秀新進監督賞」を受賞するとともに、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの三大陸の作品に特化した映画祭である「ナント三大陸映画祭」(Festival des 3 Continents)で準グランプリである「銀の気球賞」を受賞するなど、多様なコンテンツの創出、事業規模の拡大を行っております。

一方で、中国大型案件の交渉中止、国内案件全般について供給体制が十分に整わなかったことによる一部受注の見送り及び納品時期の次期への変更等により売上が減少するとともに、近年の映像制作業界の人材逼迫により、当初想定していたプロデュース及び制作体制を十分に構築することができず、リソースの分散を招き、当初計画と比較して新規IPの育成、既存IPの成長が進まなかった結果、獲得する収益を固定費(人件費、出資金償却等)が上回り、営業損失及び経常損失を計上することとなりました。また、当該状況について事業構造を抜本的に改革することが必要であると判断し、事業構造改善費用、減損損失及び関係会社株式評価損等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,427,486千円、営業損失は895,728千円、経常損失は916,187千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,801,288千円となりました。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,422,023千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,362,596千円、受取手形及び売掛金1,017,618千円、仕掛品725,416千円であります。

また、固定資産は、1,728,636千円となりました。主な内訳は、のれん666,872千円、商標権606,898千円及び出資金339,517千円であります。

以上の結果、総資産は6,150,659千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,423,885千円となりました。主な内訳は、買掛金612,499千円、前受金577,638千円、短期借入金450,000千円及び1年内返済予定の長期借入金476,620千円であります。

また、固定負債は1,837,343千円となりました。内訳は長期借入金1,463,141千円及び事業構造改善引当金374,202千円であります。

以上の結果、負債合計は4,261,229千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,889,430千円となりました。主な内訳は、資本金1,520,573千円、資本剰余金1,670,324千円及び利益剰余金△1,301,771千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,362,596千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、265,243千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上1,800,976千円、たな卸資産の増加266,477千円による減少があったものの、事業構造改善引当金の増加374,202千円、減損損失の計上340,028千円、出資金の減少207,958千円による増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、432,546千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出70,220千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出341,460千円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,436,786千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出432,893千円による減少があったものの、株式の発行による収入1,504,220千円、長期借入れによる収入944,436千円による増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が、引き続き世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリ、動画編集・投稿アプリなどの新たなサービスの利用も拡大しております。

このような中、あらゆるデバイス・メディア・サービス分野においてコンテンツニーズがさらに拡大すると想定され、様々な分野へ良質なコンテンツを提供していくことでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」については、従来の主に年2回のイベント開催に加え、ガールズ向けの幅広いサービスニーズが多様な業界、アジアを中心とした海外パートナー及び地方創生を担う地方自治体等との提携がさらに拡大していくことが期待され、既存のビジネスモデルにとらわれない幅広い分野への進出を目指してまいります。

一方で、当連結会計年度の大幅な損失計上を受け、早急な業務改善を最重要課題と位置づけ、当連結会計年度においても事業構造の改革を進めてまいりました。その結果、業績拡大が実現できる体制の構築には至ったものの、次期においては、当連結会計年度以前に契約を締結した収益性の低い一部案件について納品が発生すること、新体制での営業活動及び開発活動が業績を伸長させるには一定程度の時間を要することを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度の大幅な損失計上により利益剰余金がマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得ない状況にあります。次期の配当につきましても、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めるよう努めたいことから、無配とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

期中における重要な子会社の異動

当連結会計年度において、平成28年9月1日を企業結合日として、当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W mediaを取得し、同社を子会社化(当社の孫会社化)しております。また、平成29年1月1日を企業結合日として、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併を行い、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION、株式会社W media及びちゅらっず株式会社の計3社を連結の範囲に含めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,362,596
受取手形及び売掛金		1,017,618
仕掛品		725,416
未収還付法人税等		25,040
その他		311,063
貸倒引当金		△19,713
流動資産合計		4,422,023
固定資産		
有形固定資産		
建物		25,661
減価償却累計額		△9,900
建物(純額)		15,761
工具、器具及び備品		46,967
減価償却累計額		△35,799
工具、器具及び備品(純額)		11,167
有形固定資産合計		26,928
無形固定資産		
のれん		666,872
商標権		606,898
その他		19,038
無形固定資産合計		1,292,808
投資その他の資産		
投資有価証券		1,900
関係会社株式		14,000
出資金		339,517
敷金及び保証金		53,481
投資その他の資産合計		408,898
固定資産合計		1,728,636
資産合計		6,150,659
負債の部		
流動負債		
買掛金		612,499
短期借入金		450,000
1年内返済予定の長期借入金		476,620
前受金		577,638
賞与引当金		5,052
その他		302,074
流動負債合計		2,423,885
固定負債		
長期借入金		1,463,141
事業構造改善引当金		374,202
固定負債合計		1,837,343
負債合計		4,261,229
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,520,573
資本剰余金		1,670,324
利益剰余金		△1,301,771
株主資本合計		1,889,125
新株予約権		304
純資産合計		1,889,430
負債純資産合計		6,150,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,427,486
売上原価	3,991,875
売上総利益	435,611
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	451,384
業務委託費	168,446
貸倒引当金繰入額	18,316
賞与引当金繰入額	6,552
その他	686,639
販売費及び一般管理費合計	1,331,340
営業損失(△)	△895,728
営業外収益	
受取利息	59
為替差益	1,742
助成金収入	1,400
その他	87
営業外収益合計	3,289
営業外費用	
支払利息	8,707
株式交付費	15,033
その他	7
営業外費用合計	23,748
経常損失(△)	△916,187
特別損失	
事業構造改善費用	379,167
減損損失	340,028
投資有価証券評価損	65,499
関係会社株式評価損	55,393
特別退職金	44,699
特別損失合計	884,789
税金等調整前当期純損失(△)	△1,800,976
法人税、住民税及び事業税	5,015
法人税等調整額	19,600
法人税等合計	24,616
当期純損失(△)	△1,825,593
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,801,288

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△)	△1,825,593
包括利益	△1,825,593
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,801,288
非支配株主に係る包括利益	△24,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	756,385	533,705	499,516	1,789,606	318	4,835	1,794,761
当期変動額							
新株の発行	764,188	764,188		1,528,376			1,528,376
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,495		3,495			3,495
連結子会社株式の売却による持分の増減		368,935		368,935			368,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,801,288	△1,801,288			△1,801,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△14	△4,835	△4,849
当期変動額合計	764,188	1,136,619	△1,801,288	99,518	△14	△4,835	94,669
当期末残高	1,520,573	1,670,324	△1,301,771	1,889,125	304	—	1,889,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,800,976
減価償却費	166,231
のれん償却額	60,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,447
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	374,202
受取利息	△59
支払利息	8,707
為替差損益(△は益)	△1,259
減損損失	340,028
投資有価証券評価損益(△は益)	65,499
関係会社株式評価損	55,393
特別退職金	44,699
売上債権の増減額(△は増加)	154,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,477
出資金の増減額(△は増加)	207,958
仕入債務の増減額(△は減少)	136,216
その他	260,820
小計	△178,178
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△8,247
法人税等の支払額	△78,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,333
無形固定資産の取得による支出	△70,220
投資有価証券の取得による支出	△1,900
関係会社株式の取得による支出	△14,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△341,460
敷金及び保証金の差入による支出	△1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	944,436
長期借入金の返済による支出	△432,893
株式の発行による収入	1,504,220
新株予約権の発行による収入	9,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	393,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,739,779
現金及び現金同等物の期首残高	622,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,362,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	93.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△94.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,801,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,801,288
期中平均株式数(株)	18,977,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。